

## 目次

連結貸借対照表 .....	1
連結損益計算書 .....	2
連結株主資本変動計算書 .....	3
連結注記表 .....	4
貸借対照表 .....	8
損益計算書 .....	9
株主資本変動計算書 .....	10
個別注記表 .....	11

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,711,889</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,666,644</b>
現金及び預金	4,805,716	買掛金	762,613
売掛金	404	短期借入金	6,400,000
販売用不動産	6,512,183	一年以内返済予定長期借入金	6,000,000
仕掛品	11,866,713	未払法人税等	326,500
繰延税金資産	397,273	前受金	1,560,836
未収入金	97,147	賞与引当金	50,366
その他	32,899	その他	566,327
貸倒引当金	△450	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,898,973</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>450,715</b>	長期借入金	3,840,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>157,192</b>	退職給付引当金	41,361
建物及び構築物	79,730	その他	17,611
工具器具備品	6,322	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,565,617</b>
土地	68,732	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	2,407	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,565,012</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,307</b>	資本金	1,266,817
リース資産	12,344	資本剰余金	1,115,617
その他	963	利益剰余金	2,261,628
<b>投資その他の資産</b>	<b>280,214</b>	自己株式	△79,050
投資有価証券	163,000	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>31,973</b>
長期前払費用	2,009	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,596,986</b>
繰延税金資産	29,244	<b>資 産 合 計</b>	<b>24,162,604</b>
その他	85,961	<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,162,604</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	23,088,164
売上原価	18,867,749
売上総利益	4,220,414
販売費及び一般管理費	1,504,297
営業利益	2,716,117
営業外収益	
受取利息	9,019
違約金収入	71,094
固定資産税等負担金収入	868
その他	26,153
営業外費用	
支払利息	424,726
その他	3,050
経常利益	2,395,476
特別損失	
固定資産除却損	2,826
解約違約金	923,898
その他	1,000
税金等調整前当期純利益	1,467,751
法人税・住民税及び事業税	633,874
法人税等調整額	△275,308
当期純利益	1,109,185

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成20年3月31日 残高	1,266,817	1,115,686	1,253,826	△304	3,636,025	—	3,636,025
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△97,345		△97,345		△97,345
当期純利益			1,109,185		1,109,185		1,109,185
自己株式の取得				△82,109	△82,109		△82,109
自己株式の消却		△90		90	—		—
自己株式の処分		21	△762	3,272	2,531		2,531
連結除外による減少			△3,275		△3,275		△3,275
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						31,973	31,973
連結会計年度中の変動額合計	—	△69	1,007,802	△78,746	928,987	31,973	960,961
平成21年3月31日 残高	1,266,817	1,115,617	2,261,628	△79,050	4,565,012	31,973	4,596,986

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数 該当なし

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありました「永田町プロジェクト有限責任中間法人」及び「東京デベロップメントサード特定目的会社」は平成20年5月に清算したため、また「有限会社S Wプロパティーズ」は平成21年2月に実質的に支配が及ばなくなったため、連結の範囲から除いております。上記子会社は、実質支配を失った日までの損益計算書について連結しております。

### 2. 会計方針等

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ……………時価法

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## 7. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。

## 8. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ743,181千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 9. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当連結会計年度は436千円）、「ソフトウェア」（当連結会計年度は526千円）は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期差入有価証券」（当連結会計年度は10,044千円）は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,683千円
(2) 担保に供している資産	
販売用不動産	5,898,433千円
仕掛品	11,330,947
定期預金	400,000
計	17,629,381

上記に対応する債務は以下のとおりです。

短期借入金	6,400,000千円
一年以内返済予定長期借入金	6,000,000
長期借入金	3,840,000
計	16,240,000

(3) 投資有価証券には当社及び共同事業者で推進中の「(仮称) 横浜北仲プロジェクト」開発を目的とした特定目的会社「北仲開発特定目的会社」への優先出資証券160,000千円が含まれております。また、投資その他の資産のその他には「北仲開発特定目的会社」へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円が含まれております。

#### (4) 偶発債務

##### ① 特定プロジェクトの借入に関する財務制限条項

当社は、平成19年2月26日に銀行団と特定プロジェクトに関して総額57億円の借入契約を締結し、平成19年2月28日に34億2千万円、平成19年4月27日に22億8千万円の借入を行いました。この借入契約には以下の財務制限条項が付されております。

- 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額（ただし、連結の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額であり、単体の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額）を、平成18年3月期末のそれぞれ連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額以上に維持すること。
- 平成21年3月期における連結及び単体の貸借対照表における純資産比率を、平成20年3月期末の連結の純資産比率以上にそれぞれ維持すること。なお、純資産比率とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を資産合計の金額で除した比率、及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を資産合計の金額で除した比率をいう。
- 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益が、経常損失とならないこと。

##### ② 債務保証

下記の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。

住宅購入者	75,000千円
-------	----------

なお、住宅購入者の債務保証は、購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に関する連帯債務保証であります。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	38,940株	一株	一株	38,940株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2株	1,008株	32株	978株

- (注) 1. 自己株式の増加は、平成20年7月8日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得による増加分であります。  
 2. 自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使による自己株式からの充当による減少分であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成20年6月25日開催の第12回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 97,345,000円
- ・1株当たり配当金額 2,500円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
 平成21年6月25日開催の第13回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 284,715,000円
- ・1株当たり配当金額 7,500円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月26日

##### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成14年2月7日 臨時株主総会決議分	平成17年7月12日 取締役会決議分	平成17年8月12日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	330株	326株	80株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 120,252円17銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 28,729円49銭

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,711,889</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,666,644</b>
現金及び預金	4,805,716	買掛金	762,613
売掛金	404	短期借入金	6,400,000
販売用不動産	6,512,183	一年以内返済予定長期借入金	6,000,000
仕掛品	11,866,713	未払金	3,334
前払費用	24,995	未払費用	91,991
繰延税金資産	397,273	未払法人税等	326,500
未収入金	97,147	前受金	1,560,836
その他	7,903	預り金	308,662
貸倒引当金	△450	賞与引当金	50,366
<b>固 定 資 産</b>	<b>450,715</b>	その他	162,339
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>157,192</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,898,973</b>
建物及び構築物	79,730	長期借入金	3,840,000
工具器具備品	6,322	退職給付引当金	41,361
土地	68,732	その他	17,611
リース資産	2,407	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,565,617</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,307</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	12,344	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,565,012</b>
その他	963	資本金	1,266,817
<b>投資その他の資産</b>	<b>280,214</b>	資本剰余金	1,115,617
投資有価証券	163,000	資本準備金	1,115,617
出資金	2,000	利益剰余金	2,261,628
長期前払費用	2,009	利益準備金	5,469
繰延税金資産	29,244	その他利益剰余金	2,256,159
その他	83,961	繰越利益剰余金	2,256,159
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,162,604</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△79,050</b>
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>31,973</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,596,986</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>24,162,604</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		23,088,164
売 上 原 価		19,558,716
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,529,448</b>
販売費及び一般管理費		1,482,796
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,046,652</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	8,945	
違 約 金 収 入	71,094	
固定資産税等負担金収入	868	
そ の 他	26,153	107,061
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	393,844	
そ の 他	7,657	401,501
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,752,212</b>
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 却 損	2,826	
解 約 違 約 金	923,898	
そ の 他	1,000	927,724
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>824,487</b>
法人税・住民税及び事業税	633,547	
法 人 税 等 調 整 額	△275,308	358,239
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>466,247</b>

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	合計		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					特別 準備 金	繰越利益 剰余金						
平成20年3月31日 残高	1,266,817	1,115,617	69	1,115,686	5,469	160	1,887,858	1,893,488	△304	4,275,687	-	4,275,687
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						△160	160	-		-		-
剰余金の配当							△97,345	△97,345		△97,345		△97,345
当期純利益							466,247	466,247		466,247		466,247
自己株式の取得									△82,109	△82,109		△82,109
自己株式の消却			△90	△90					90	-		-
自己株式の処分			21	21			△762	△762	3,272	2,531		2,531
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											31,973	31,973
事業年度中の変動額合計	-	-	△69	△69	-	△160	368,300	368,140	△78,746	289,324	31,973	321,298
平成21年3月31日 残高	1,266,817	1,115,617	-	1,115,617	5,469	-	2,256,159	2,261,628	△79,050	4,565,012	31,973	4,596,986

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のないもの） ……移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ……………時価法

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (2) 仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
- (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### 7. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。

## 8. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ743,181千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この適用による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 9. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度は436千円）、「ソフトウェア」（当事業計年度は526千円）は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。

前事業年度まで区分掲記しておりました「長期差入有価証券」（当事業年度は10,044千円）、「敷金」（当事業年度は46,516千円）、「差入保証金」（当事業年度は27,200千円）は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,683千円

(2) 担保に供している資産

販売用不動産	5,898,433千円
仕掛品	11,330,947
定期預金	400,000
計	17,629,381

上記に対応する債務は以下のとおりです。

短期借入金	6,400,000千円
一年以内返済予定長期借入金	6,000,000
長期借入金	3,840,000
計	16,240,000

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務の状況

7. 関連当事者との取引に関する注記に記載していますので、ここでは省略しております。

(4) 投資有価証券には当社及び共同事業者で推進中の「(仮称) 横浜北仲プロジェクト」開発を目的にした特定目的会社「北仲開発特定目的会社」への優先出資証券160,000千円が含まれております。また、投資その他の資産のその他には上記特定目的会社へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円が含まれております。

(5) 偶発債務

① 特定プロジェクトの借入に関する財務制限条項

当社は、平成19年2月26日に銀行団と特定プロジェクトに関して総額57億円の借入契約を締結し平成19年2月28日に34億2千万円、平成19年4月27日に22億8千万円の借入を実行しました。この借入契約には以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、連結の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額であり、単体の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額)を、平成18年3月期末のそれぞれ連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額以上に維持すること。
- 2) 平成21年3月期における連結及び単体の貸借対照表における純資産比率を、平成20年3月期末の連結の純資産比率以上にそれぞれ維持すること。なお、純資産比率とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を資産合計の金額で除した比率、及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を資産合計の金額で除した比率をいう。
- 3) 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益が、経常損失とならないこと。

② 債務保証

下記の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。

住宅購入者

75,000千円

なお、住宅購入者の債務保証は、購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に関する連帯債務保証であります。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に743,181千円含まれております。

(2) 関係会社との取引については、7. 関連当事者との取引に関する注記に記載していますので、ここでは省略しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式 978株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（流動）	千円
未払事業税	25,395
賞与引当金	20,494
買掛金	44,951
棚卸資産評価損	302,400
その他	4,032
計	397,273
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	16,830
新株予約権	10,090
その他	4,771
評価性引当額	△2,447
計	29,244

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部、ソフトウェアの一部、自動車については、リース契約により使用しております。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	23,600千円	16,245千円	7,354千円
合計	23,600	16,245	7,354

② 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,939千円
1年超	2,516千円
合計	7,456千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	5,907千円
減価償却費相当額	5,628千円
支払利息相当額	247千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,200千円
1年超	4,400千円
合計	5,600千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

### (1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社	(有)SW プロバ ティーズ	東京都 中央区	3,000	不動産販売 事業に付随 する事業	—	不動産用地の 売買	不動産の仕 入	6,273,682	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産用地の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

### (2) その他の関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	森ビル㈱	東京都 港区	65,000,000	都市開発 不動産賃 貸・管理 文化・芸 術・タウン マネジメント	(被所有) 直接7.63% 間接16.60%	役員兼任1名	本社事務所 等の賃借	56,662	敷金	46,479
						不動産の販 売	不動産の販 売	20,759	前受金	1,298,036
						手数料収入	手数料収入	24,833	—	—
						資金の借入	資金の借入	6,400,000	短期借入 金	6,400,000
						利息の支払	利息の支払	41,941	未払費用	41,941
						雑誌掲載料	雑誌掲載料	6,600	未払費用	1,591

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社事務所等の賃借については、同一物件内の他の入居者と同一の水準によっております。

不動産の販売及び雑誌掲載料については、市場価格を参考に決定しております。

手数料については、市場価格または法定の料率を参考に決定しております。

資金の借入に係る支払金利については、市場金利を参考に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 120,252円17銭
- (2) 1株当たり当期純利益 12,076円48銭